

【33】青少年体験活動総合プラン(拡充)

平成20年度概算要求額:714百万円

(平成19年度予算額:246百万円)

事業開始年度:平成20年度

事業達成年度:平成24年度

主管課

スポーツ・青少年局青少年課 (課長:安間 敏雄)

関係課

事業の概要

基本方針2007や教育再生会議報告書等により、子どもたちの体験活動の充実が提言されている。この実施のためには体験活動プログラムの開発や体験活動を指導する人材の養成等が必要であり、当該事業を通じて必要な諸条件の整備を図る。

これまで、体験活動プログラムの開発やモデル事業の展開を中心に取り組んでいるところであるが、より上記提言の趣旨に即するように見直すとともに、平成20年度からは指導者の育成と青少年教育施設の活用にも重点的に取り組むこととする。

必要性

【事業の背景】

青少年の成長段階においては、多くの人や社会、自然などと直接触れ合う体験を通じて、善悪の判断などの規範意識や倫理観、社会性や、命の大切さ、他人を思いやる心といった豊かな人間性を育むとともに、実際生活上の課題の解決といった体験的な学習を通じて、知識・技能を活用し、自ら考え行動する力を育成し、社会的自立の基礎を培うことが必要である。

このような観点から、「経済財政改革の基本方針2007」では、すべての子どもが自然体験(小学校で1週間)を経験するよう、またそのための指導者の活動を支援するよう提言している。また、教育再生会議第二次報告書では、より具体的に、小学校で1週間の集団宿泊体験や自然体験・農林漁業体験活動を実施するよう提言している。さらに今年1月に取りまとめられた中央教育審議会答申「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」においては、「すべての青少年の生活に体験を根付かせ体験を通じた試行錯誤・切磋琢磨」を支援することが重要だと提言している。

これらを実現するためには、学社連携の理念のもと、前提となる効果的な体験活動プログラムの開発、体験活動指導者の養成・育成、体験活動の場の開発が求められるところである。とりわけ、各小学校に体験活動指導者を配置できるように、今後指導者養成を官民一体となって目指すことが必要である。このため、これらの条件整備に係る事業を総合的に推進するため、従来個別に行っていた事業を見直し、整理・統合・拡充した。

【本事業に関係する審議会からの提言等】

- ・「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日:閣議決定)
- ・「社会総がかりで教育再生を～公教育再生への第一歩～」(平成19年1月24日:教育再生会議報告書)
- ・「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」(平成19年1月30日:中央教育審議会答申)
- ・「我が国の子どもを元気にする環境づくりのための国家的戦略の確立に向けて」
(平成19年7月13日:日本学術会議) 等

効率性

【事業インプット】

自然体験活動指導者養成事業(新規)
自然体験活動プログラム開発事業(新規)
意欲を育む自然体験推進事業(統合・拡充)
多様な場を活用した生活体験推進事業(統合・拡充) 等

【事業アウトプット】

以下 ～ の事業を総合的・体系的に実施することにより、子どもたちに効果的な体験活動の機会を提供する環境が整備される。

小学校で実施する1週間の自然体験活動のための指導者を育成する
小学校で実施する1週間の自然体験活動のためのプログラム開発を青少年教育施設など全国48箇所で開催する。
青少年の発達段階に応じた自然体験活動などについての調査研究を全国35箇所で開催する
都市と農山漁村の共生・対流に資する青少年の体験活動などのモデル事業を全国35箇所で開催する

【事業アウトカム】

すべての青少年が生活圏内において多様な体験活動を経験し、試行錯誤・切磋琢磨することができる。

有効性

【施策目標】

施策目標2-4 青少年の健全育成

【得ようとする効果及びその達成見込み】

子どもたちが心と体の相伴った成長を果たすことができるよう、生活圏内において青少年が効果的な体験活動の機会を得るための条件の整備を図る。

公平性、優先性

本事業については、全国の都道府県教育委員会、青少年団体、NPO等民間団体、独立行政法人など関係機関全てを対象とする施策であり、公平性を担保できると判断。また、体験活動の必修化 = 教育課程において位置付けることが予想され、環境整備を優先して行う必要があると判断（優先性）。

18年度実績評価結果との関係

18年度実績評価「達成目標2-4-1」の「今後の課題及び政策への反映方針」において、平成19年1月の中教審答申「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」における提言を踏まえ、事業の継続と記載されている。

広報計画

特になし

備考

特になし

現状 自立の意欲に欠ける青少年の増加（不登校、引きこもり、ニート）

原因

生活習慣の乱れ

夜更かし
朝食欠食

希薄な対人関係

保護者の関与が少ない
地域の大人の関与が少ない
仲間との接触が少ない

直接体験の不足

体を動かす体験
自然体験

対応 自然体験や生活体験など体験（集団宿泊）活動の必要性の高まり

学校教育における取組

青少年教育における取組

「**小学校で1週間の自然体験活動**」
基本方針2007・教育再生会議第2次報告

支援

青少年体験活動総合プラン

（平成19年度予算額 246百万円）
平成20年度要求額 714百万円

**小学校長期自然体験活動
支援プロジェクト**

自然体験活動指導者養成事業

全体指導者養成事業

のべ200か所 年間4,000人養成

補助指導者養成事業

のべ200か所 年間16,000人養成

**小学校自然体験活動
プログラム開発事業**

青少年教育施設等の
特色あるプログラム開発

48か所

**青少年の課題に対応した
体験活動推進プロジェクト**

意欲を育む自然体験推進事業

自立に支援を要する
青少年の体験活動

青少年の発達段階に
応じた自然体験

自然体験指導者の在り方に
関する調査研究等

35か所

**多様な場を活用した
生活体験推進事業**

省庁連携による地域
ネットワーク型体験活動

都市と農山漁村の
青少年相互交流推進事業

廃校等を活用した生活体験

35か所